

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 研創  
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

TEL 082-840-1000

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,515	△17.5	△87	—	△114	—	△188	—
21年3月期第2四半期	1,837	△20.2	△185	—	△198	—	△267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△47.26	—
21年3月期第2四半期	△66.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,180	693	13.4	173.55
21年3月期	5,607	866	15.5	216.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 693百万円 21年3月期 866百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,354	△15.1	60	—	10	—	△50	—	△12.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,022,774株	21年3月期	4,022,774株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	24,767株	21年3月期	24,267株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	3,998,257株	21年3月期第2四半期	3,998,957株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 21年5月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における日本経済は、昨年来の世界的な金融市場の混乱による世界景気の後退に一部の企業部門で持ち直しの兆しが見られましたが、家計部門においては、失業率の上昇など雇用情勢が依然厳しい状況にあることへの警戒感から個人消費が低迷しており、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

当社グループの主力市場であります事務所・商業ビルなどの非住宅建築業界は、依然として経済環境を背景とした民間企業の設備投資マインドの冷え込みから、ビル建築の中止・延期等が多く見られ、ビル内外に付帯するサイン需要は低迷を続けており、極めて厳しい事業環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは競合する重点得意先に対する積極的営業活動に努めシェア拡大による売上高確保を図る一方、減収に対応した収益改善策として、外部委託生産の自社への取り込み、ワークシェアの最大活用、人件費を始めとするコスト削減を徹底して行いました。

その結果、売上高は15億15百万円（前年同期は18億37百万円、17.5%の減収）となりましたが、営業損失は87百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）、経常損失は1億14百万円（前年同期は1億98百万円の経常損失）に留まりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,180百万円となり、前連結会計年度末比426百万円の減少となりました。この主な原因は売上債権が429百万円減少したことによるものであります。

なお、純資産は693百万円となり、自己資本比率は13.4%と前連結会計年度末に比べ2.1%悪化しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は130百万円となり、前連結会計年度末と比べて16百万円の増加となりました。

当第2四半期連結結果計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の収入（前年同期比46.5%減）となりました。主な要因は売上債権の減少額が429百万円（前年同期比14.0%減）であったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は132百万円の支出（前年同期比66.1%増）となりました。主な要因は貸付けによる支出が73百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は101百万円の収入（前年同期は4百万円の支出）となりました。この主な要因は有利子負債が前連結会計年度末に比べ102百万円増加したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外での在庫調整の進展や景気刺激策の実施で景気後退に歯止めがかかってまいりましたが、設備投資マインドの冷え込みからサイン業界は依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、減収でも利益を確保すべく経営合理化施策の中で早期希望退職を始めとする人件費の削減や固定経費の削減などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高減少は予想以上に激しく、営業利益・経常利益もそれに伴う結果となりました。

さらに過年度法人税等の計上も生じたことにより、通期の業績につきましては、平成21年10月29日に公表のとおり売上高33億54百万円、営業利益60百万円、経常利益10百万円、当期純損失50百万円と予想しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は13,648千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,271千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,308	208,114
受取手形及び売掛金	867,642	1,297,517
有価証券	62,800	49,790
商品及び製品	46,595	66,610
仕掛品	21,680	50,922
原材料及び貯蔵品	90,384	88,255
その他	46,614	48,778
貸倒引当金	△8,610	△5,897
流動資産合計	1,351,416	1,804,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	916,187	933,008
土地	1,422,080	1,422,080
その他（純額）	528,133	569,414
有形固定資産合計	2,866,400	2,924,503
無形固定資産	21,934	24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	243,646	229,826
投資不動産（純額）	482,524	489,095
その他	255,146	175,147
貸倒引当金	△40,378	△39,387
投資その他の資産合計	940,939	854,681
固定資産合計	3,829,275	3,803,312
資産合計	5,180,691	5,607,403

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,789	788,808
短期借入金	1,680,792	1,868,284
未払法人税等	9,198	7,989
賞与引当金	17,428	44,300
工事損失引当金	231	—
その他	141,111	178,923
流動負債合計	2,356,550	2,888,306
固定負債		
長期借入金	1,692,237	1,402,672
退職給付引当金	91,166	99,533
役員退職慰労引当金	323,550	329,077
その他	23,351	21,183
固定負債合計	2,130,304	1,852,465
負債合計	4,486,854	4,740,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△517,782	△328,805
自己株式	△8,156	△8,086
株主資本合計	683,629	872,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,206	△6,044
評価・換算差額等合計	10,206	△6,044
純資産合計	693,836	866,631
負債純資産合計	5,180,691	5,607,403

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,837,083	1,515,507
売上原価	1,312,560	1,093,225
売上総利益	524,522	422,281
販売費及び一般管理費	709,748	509,591
営業損失(△)	△185,226	△87,309
営業外収益		
受取利息	3,499	1,098
受取配当金	2,598	2,078
受取地代家賃	4,597	15,565
その他	6,763	1,404
営業外収益合計	17,458	20,146
営業外費用		
支払利息	27,193	27,404
不動産賃貸費用	2,420	10,709
その他	1,484	9,316
営業外費用合計	31,098	47,430
経常損失(△)	△198,865	△114,593
特別利益		
固定資産売却益	2,210	—
賞与引当金戻入額	—	19,449
償却債権取立益	439	822
特別利益合計	2,650	20,271
特別損失		
固定資産除却損	1,112	61
固定資産売却損	6,028	—
投資有価証券評価損	35,412	—
前期消費税修正損	—	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	—	35,575
特別損失合計	42,553	40,278
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,769	△134,600
法人税、住民税及び事業税	6,733	4,491
法人税等調整額	21,671	23,845
過年度法人税等	—	26,040
法人税等合計	28,404	54,376
四半期純損失(△)	△267,173	△188,976

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,769	△134,600
減価償却費	69,770	73,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,827	3,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,559	△26,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,218	△8,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,157	△5,527
受取利息及び受取配当金	△6,097	△3,176
支払利息	27,193	27,404
投資有価証券評価損益(△は益)	35,412	—
有形固定資産売却損益(△は益)	3,817	—
有形固定資産除却損	1,112	61
売上債権の増減額(△は増加)	499,922	429,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,157	47,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,821	△281,019
その他の資産の増減額(△は増加)	△58,967	△43,901
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,949	27,135
小計	113,793	104,893
利息及び配当金の受取額	6,097	3,176
利息の支払額	△28,675	△29,842
法人税等の支払額	△4,003	△31,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,212	46,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	291,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△136,738	△48,234
有形固定資産の売却による収入	11,235	—
無形固定資産の取得による支出	—	△218
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△13,424	△14,631
貸付けによる支出	△1,180	△73,456
貸付金の回収による収入	5,456	4,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,651	△132,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	118,192	△187,492
長期借入れによる収入	458,400	920,000
長期借入金の返済による支出	△547,762	△630,435
社債の償還による支出	△10,000	—
長期未払金の返済による支出	△3,466	—
自己株式の取得による支出	△252	△69
配当金の支払額	△19,793	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,682	101,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,878	16,194
現金及び現金同等物の期首残高	139,887	114,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,765	130,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。